

2009年2月9日
 TDK株式会社
 問合せ先：広報部
 TEL 03(5201)7102

2009年3月期 第3四半期 連結決算情報 [米国会計基準]

(単位:百万円, %)

科 目	期	前第3四半期累計 (2007.4.1～2007.12.31)		当第3四半期累計 (2008.4.1～2008.12.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売上高		658,430	100.0	588,316	100.0	△ 70,114	△ 10.6
営業利益		73,862	11.2	9,272	1.6	△ 64,590	△ 87.4
税引前四半期純利益(△損失)		77,002	11.7	△ 303	△ 0.1	△ 77,305	-
四半期純利益(△損失)		56,339	8.6	△ 2,449	△ 0.4	△ 58,788	-
1株当たり四半期純利益(△損失)金額: －基本 －希薄化後		433円 55銭 433円 06銭		△18円 99銭 △18円 99銭			
設備投資		58,842	-	86,783	-	27,941	47.5
減価償却費		50,696	7.7	61,189	10.4	10,493	20.7
研究開発費		40,993	6.2	42,952	7.3	1,959	4.8
金融収支		6,833	-	2,131	-	△ 4,702	△ 68.8
海外生産比率		70.0%	-	75.3%	-		
従業員数		58,718人	-	74,071人	-		

第3四半期連結会計期間

(単位:百万円, %)

科 目	期	前第3四半期 (2007.10.1～2007.12.31)		当第3四半期 (2008.10.1～2008.12.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売上高		225,342	100.0	191,779	100.0	△ 33,563	△ 14.9
営業利益(△損失)		26,717	11.9	△ 5,109	△ 2.7	△ 31,826	-
税引前四半期純利益(△損失)		28,640	12.7	△ 15,129	△ 7.9	△ 43,769	-
四半期純利益(△損失)		21,713	9.6	△ 14,317	△ 7.5	△ 36,030	-
1株当たり四半期純利益(△損失)金額: －基本 －希薄化後		167円 39銭 167円 25銭		△111円 00銭 △111円 00銭			
設備投資		20,600	-	19,067	-	△ 1,533	△ 7.4
減価償却費		17,584	7.8	22,365	11.7	4,781	27.2
研究開発費		13,942	6.2	15,803	8.2	1,861	13.3
金融収支		2,160	-	232	-	△ 1,928	△ 89.3
海外生産比率		73.0%	-	77.6%	-		

平成21年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年2月9日

上場会社名 TDK株式会社
 コード番号 6762 URL <http://www.tdk.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月16日

(氏名) 上釜 健宏
 (氏名) 渥美 辰彦

上場取引所 東

TEL 03-5201-7102

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期第3四半期	588,316	△10.6	9,272	△87.4	△303	—	△2,449	—
20年3月期第3四半期	658,430	1.6	73,862	20.3	77,002	14.3	56,339	14.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△18.99	△18.99
20年3月期第3四半期	433.55	433.06

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期第3四半期	1,136,248	635,443	55.9	4,926.69
20年3月期	935,533	716,577	76.6	5,556.77

(注) 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は従来通りの記載をしております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00
21年3月期	—	70.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	70.00	140.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は第1四半期末及び第3四半期末の配当を実施していません。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	741,000	△14.5	△38,000	—	△46,000	—	△42,000	—	△325.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 有

新規 4 社(社名 EPCOS AG, EPCOS (China) Investment Ltd., EPCOS Technology (Wuxi) Co., EPCOS do Brasil Ltda.) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は11ページを参照願います。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	129,590,659株	20年3月期	129,590,659株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	610,832株	20年3月期	634,923株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	128,972,098株	20年3月期第3四半期	129,713,388株

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

12月31日に終了しました2009年3月期第3四半期連結累計期間(2008年4月1日から12月31日の9ヶ月間)の連結業績は次のとおりです。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場において、高い機能を有する電子機器(映像関連機器、パーソナルコンピュータ(以下、PC)、携帯電話等)を中心に需要が低迷しております。特に需要が旺盛となる第3四半期には金融危機が実体経済に深刻な影響を与えたことで電子機器の需要が減少し、生産調整が始まりました。その結果、電子部品の需要も大きく減退しました。さらに、需給環境の悪化により価格下落が進行したことと、米ドルに対して円が急騰したことも業績に影響を与えております。

このような事業環境のなか、当社の連結業績は、売上高 5,883 億 16 百万円(前年同期 6,584 億 30 百万円、前年同期比 10.6%減)、営業利益 92 億 72 百万円(前年同期 738 億 62 百万円、前年同期比 87.4%減)、税引前四半期純損失 3 億 3 百万円(前年同期は 770 億 2 百万円の利益)、四半期純損失 24 億 49 百万円(前年同期は 563 億 39 百万円の利益)、1株当たり四半期純損失金額 18 円 99 銭(前年同期は 433 円 55 銭の利益)となりました。

2008 年 10 月 17 日に当社は、EPCOS AG(本社:ドイツ、社長兼 CEO:Gerhard Pegam)とその子会社(以下、EPCOS グループ)を連結子会社としました。それに伴い、当社の当第3四半期連結累計期間の業績に EPCOS グループの業績を含めております。

当第3四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、102 円 92 銭及び 151 円 7 銭と前年同期に比べそれぞれ 12.3%及び 7.2%の円高となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約 623 億円、営業利益で約 198 億円のそれぞれ減少となりました。

(単位:百万円, %)

期 科目	前第3四半期 連結累計期間 (2007.4.1~2007.12.31)		当第3四半期 連結累計期間 (2008.4.1~2008.12.31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	658,430	100.0	588,316	100.0	△70,114	△10.6
営業利益	73,862	11.2	9,272	1.6	△64,590	△87.4
税引前四半期純利益(△損失)	77,002	11.7	△303	△0.1	△77,305	—
四半期純利益(△損失)	56,339	8.6	△2,449	△0.4	△58,788	—
1株当たり四半期 純利益(△損失)金額:						
— 基本	433 円 55 銭		△18 円 99 銭			
— 希薄化後	433 円 06 銭		△18 円 99 銭			

<製品別売上高の概況>

(単位:百万円, %)

製品 \ 期	前第 3 四半期 連結累計期間 (2007.4.1～2007.12.31)		当第 3 四半期 連結累計期間 (2008.4.1～2008.12.31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
電子材料	154,187	23.4	124,210	21.1	△29,977	△19.4
電子デバイス	157,732	24.0	137,127	23.3	△20,605	△13.1
記録デバイス	246,830	37.5	208,420	35.4	△38,410	△15.6
その他	99,681	15.1	118,559	20.2	18,878	18.9
売上高合計	658,430	100.0	588,316	100.0	△70,114	△10.6
海外売上高(内数)	543,314	82.5	496,026	84.3	△47,288	△8.7

当社の売上高は(1)電子材料 (2)電子デバイス (3)記録デバイス (4)その他 4つの製品区分で構成されます。なお当四半期より連結子会社となった EPCOS グループの売上高は、製品セグメントの定義が当社の定義と必ずしも一致していないため、「その他」に含めております。また、2007 年 8 月に TDK ブランド記録メディア販売事業を譲渡したことにより、記録メディア製品の売上高が大きく減少しました。この結果、当第 3 四半期連結累計期間における記録メディア製品の売上構成比は 10%未満となったため、記録メディア製品の売上高については「その他」に含めて開示しております。売上概況を製品区分別にみますと、次のとおりです。

(1)電子材料

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコア及びマグネット」の 2 つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,242 億 10 百万円(前年同期 1,541 億 87 百万円、前年同期比 19.4%減)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前年同期と比較して減少しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサは、主要製品(PC、AV/ゲーム、携帯電話、カーエレクトロニクス)向けで販売が減少しました。需要減退、価格下落及び米ドルに対する円高の影響を受けたことが減収の要因です。

「フェライトコア及びマグネット」:売上高は前年同期と比較して減少しました。フェライトコアとマグネットがいずれも各々の主要製品向けで減収となりました。

(2)電子デバイス

当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」及び「その他」の 3 つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,371 億 27 百万円(前年同期 1,577 億 32 百万円、前年同期比 13.1%減)となりました。

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前年同期と比較して減少しました。特に、コイル製品は自動車市場向け、EMC 製品は携帯電話向け、トランスは電源製品向けの販売が各々減少したことが主な要因です。

「高周波部品」:売上高は前年同期と比較して減少しました。特に、PC 向けの販売が減少したことが主な要因です。

「その他」:売上高は前年同期と比較して減少しました。センサ・アクチュエータの増収が、電源製品における一部製品の終息と半導体を含む製造設備市場向けの販売減少による減収を補うことができませんでした。

(3)記録デバイス

当製品区分は「HDD 用ヘッド」、「その他」の 2 つで構成されます。

当製品区分の売上高は、2,084 億 20 百万円(前年同期 2,468 億 30 百万円、前年同期比 15.6%減)となりました。

「HDD 用ヘッド」:売上高は前年同期と比較して減少しました。第 3 四半期に入りハードディスクドライブ(以下、HDD)の需要が縮小したことに伴い、搭載される HDD 用ヘッドの需要も減退しました。当第 3 四半期連結累計期間では前年同期比で HDD 用ヘッドの販売数量が増加したものの、価格下落及び米ドルに対する円高の影響があり、売上高は減少しました。

「その他」:売上高は前年同期と比較して増加しました。2007 年 11 月に子会社化した HDD サスペンション事業の売上高が、当期から寄与したことが主な要因です。

(4)その他

当製品区分は、上記 3 製品区分を除くすべての製品から構成されます。当製品区分の売上高は、1,185 億 59 百万円(前年同期 996 億 81 百万円、前年同期比 18.9%増)となりました。内、EPCOS グループの売上高は 358 億 78 百万円です。EPCOS グループの取扱製品を除く代表的な製品は<記録メディア>、<電波暗室>、<メカトロニクス(製造設備)>及び<エナジーデバイス(二次電池)>です。エナジーデバイスの売上高は増加しましたが、記録メディア、電波暗室、メカトロニクスの売上高は減少しました。

<海外売上高の概況>詳細については 12 ページのセグメント情報をご参照ください。

「日本」の売上高は減少しました。電子材料を除く 3 製品区分の売上高が各々減少しました。

「米州」の売上高は減少しました。記録デバイスを除く 3 製品区分の売上高が各々減少しました。

「欧州」の売上高は増加しました。その他を除く 3 製品区分の売上高が各々減少しました。その他は EPCOS グループの売上高が寄与したことにより、増加しました。

「アジア他」の売上高は減少しました。その他を除く 3 製品区分の売上高が各々減少しました。その他の内容をみると、EPCOS グループの売上高の寄与に加えて、他の製品群でも売上高が増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期の 5,433 億 14 百万円から 8.7%減少の 4,960 億 26 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の 82.5%から 1.8 ポイント増加し 84.3%となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第 3 四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1 兆 1,362 億 48 百万円	(前期末比	21.5%増)
・株主資本	6,354 億 43 百万円	(同	11.3%減)
・株主資本比率	55.9%	(同	20.7 ポイント減)

当第 3 四半期末の資産は、前期末と比較して現金及び現金同等物が 111 億 2 百万円、たな卸資産が 392 億 43 百万円、有形固定資産が 887 億 32 百万円及びその他の資産が 728 億 44 百万円それぞれ増加した一方、売上債権が 136 億 36 百万円及び投資が 130 億 61 百万円それぞれ減少し、資産は前期末と比較して 2,007 億 15 百万円増加しました。

負債は、前期末と比較して短期借入債務が 2,243 億 19 百万円、一年以内返済予定の長期借入債務が 171 億 79 百万円、長期借入債務が 70 億 11 百万円及び未払退職年金費用が 235 億 41 百万円それぞれ増加したことにより、負債は前期末と比較して 2,770 億 64 百万円増加しました。短期借入債務の増加は、主として EPCOS AG の株式取得に伴う資金調達によるものです。

株主資本は、前期末と比較してその他の利益剰余金が 216 億 65 百万円及びその他の包括利益(△損失)累計額が 610 億 26 百万円それぞれ減少したため、株主資本は前期末と比較して 811 億 34 百万円減少しました。

(2) 当第 3 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前第 3 四半期 連結累計期間	当第 3 四半期 連結累計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,071	51,472	△17,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,546	△ 220,766	△121,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,800	198,864	254,664
為替変動による現金及び 現金同等物への影響額	△ 4,039	△ 18,468	△14,429
現金及び現金同等物の増加(△減少)	△ 90,314	11,102	101,416
現金及び現金同等物の期首残高	289,169	166,105	△123,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	198,855	177,207	△21,648

- * 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比 175 億 99 百万円減少し 514 億 72 百万円となりました。当第 3 四半期連結累計期間は市況悪化などの影響もあり、24 億 49 百万円の四半期純損失となり、キャッシュ・フロー減少の主因となりました。減価償却費は 104 億 93 百万円増の 611 億 89 百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が 531 億 71 百万円、たな卸資産が 24 億 24 百万円、仕入債務が 357 億 37 百万円、未払費用等が 72 億 73 百万円それぞれ減少しております。
- * 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比 1,212 億 20 百万円増加し 2,207 億 66 百万円となりました。固定資産の取得の増加 279 億 41 百万円、短期投資の売却及び償還の減少 240 億 53 百万円、子会社の取得の増加 1,134 億 28 百万円がそれぞれ増加要因となっている一方、短期投資の取得の減少 178 億 54 百万円、有価証券の売却及び償還の増加 33 億 10 百万円、有価証券の取得の減少 71 億 87 百万円がそれぞれ減少要因となっております。

- ＊ 財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期の支出から当第 3 四半期連結累計期間は収入に転じ、その変動額は 2,546 億 64 百万円となりました。前年同期は自己株式の取得に係る支出 392 億 47 百万円に加え、配当金の支払 156 億 83 百万円等で 558 億円の支出でしたが、当第 3 四半期連結累計期間においては、主として EPCOS AG の株式取得目的で資金調達を行ったことによる短期借入債務の増減(純額)に係る 2,180 億 40 百万円の収入に対し、配当金の支払 180 億 56 百万円等で 1,988 億 64 百万円の収入となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

<2009 年 3 月期の連結見通し>

2009 年 3 月期の業績見通し、設備投資・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

【 連結業績見通し 】

(単位:百万円, %)

期 科目	2009 年 2 月発表 2009 年 3 月期 見通し	2008 年 3 月期 実績	前期比 増減額	前期比 増減率	2009 年 1 月発表 2009 年 3 月期 見通し
売上高	741,000	866,285	△125,285	△14.5	673,000
営業利益	△38,000	87,175	△125,175	-	△26,000
税引前当期純利益	△46,000	91,505	△137,505	-	△32,000
当期純利益	△42,000	71,461	△113,461	-	△28,000

【 設備投資・減価償却費・研究開発費見通し 】

(単位:百万円, %)

期 科目	2009 年 3 月期 見通し		2008 年 3 月期 実績	
	金額	売上高比	金額	売上高比
設備投資	95,000	-	84,312	-
減価償却費	83,000	11.2	71,297	8.2
研究開発費	57,000	7.7	57,387	6.6

<注記>

2009 年 1 月 8 日に公表した通期業績見通しには、EPCOS グループ買収に伴う業績見通しが含まれておりませんが、今回の業績見通しには EPCOS グループ買収に伴う業績見通しを含めております。

(主要製品の見通し)

* 電子材料製品及び電子デバイス製品

電子材料製品及び電子デバイス製品の市場をみますと、需給環境は期首時点の想定よりも悪化しており、これは第 4 四半期も続く予想しています。そのため今後も厳しい価格下落が続き、通期での市場は前年と比較して縮小すると想定し販売計画を見直しました。

* 記録デバイス製品

2009 年 3 月期の HDD の需要環境は期首時点の想定と異なり、前年と比較すると数量は減少すると予想しています。したがって、HDD 用ヘッドの数量需要も同様に減少すると想定し販売計画を見直しました。

* その他製品

EPCOS グループが取り扱っている電子部品の市場は、電子材料製品及び電子デバイス製品と同様と見ています。したがって、第 4 四半期も厳しい需給環境が続くと予想しています。

(為替の見通し)

* 当第 4 四半期の平均為替レートは対米ドル 90 円、対ユーロ 120 円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDK グループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいる

ものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDK グループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDK グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDK グループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

4. (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部								
期 科 目	当 第 3 四 半 期 末 (2008.12.31現在)		前 期 末 (2008.3.31現在)		前期末比 増 減	当 第 2 四 半 期 末 (2008.9.30現在)		当第2四半期 末比 増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	515,020	45.3	462,820	49.5	52,200	480,963	45.2	34,057
現金及び現金同等物	177,207		166,105		11,102	173,617		3,590
売 上 債 権	143,482		157,118		△ 13,636	160,913		△ 17,431
た な 卸 資 産	128,059		88,816		39,243	94,245		33,814
そ の 他 の 流 動 資 産	66,272		50,781		15,491	52,188		14,084
固 定 資 産	621,228	54.7	472,713	50.5	148,515	582,332	54.8	38,896
投 資	55,653		68,714		△ 13,061	144,507		△ 88,854
有 形 固 定 資 産	355,881		267,149		88,732	299,348		56,533
そ の 他 の 資 産	209,694		136,850		72,844	138,477		71,217
資 産 合 計	1,136,248	100.0	935,533	100.0	200,715	1,063,295	100.0	72,953

(単位:百万円, %)

負債、少数株主持分及び資本の部								
期 科 目	当 第 3 四 半 期 末 (2008.12.31現在)		前 期 末 (2008.3.31現在)		前期末比 増 減	当 第 2 四 半 期 末 (2008.9.30現在)		当第2四半期 末比 増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債	407,280	35.8	161,961	17.3	245,319	278,502	26.2	128,778
短 期 借 入 債 務	233,217		8,898		224,319	117,446		115,771
一年以内返済予定の 長期借入債務	17,473		294		17,179	200		17,273
仕 入 債 務	70,833		76,391		△ 5,558	83,153		△ 12,320
未 払 費 用 等	71,581		63,834		7,747	68,205		3,376
未 払 税 金	2,532		7,660		△ 5,128	2,365		167
そ の 他 の 流 動 負 債	11,644		4,884		6,760	7,133		4,511
固 定 負 債	85,056	7.5	53,311	5.7	31,745	53,072	5.0	31,984
長 期 借 入 債 務	7,163		152		7,011	157		7,006
未払退職年金費用	57,531		33,990		23,541	34,254		23,277
繰 延 税 金	6,278		5,998		280	5,873		405
そ の 他 の 固 定 負 債	14,084		13,171		913	12,788		1,296
(負 債 合 計)	492,336	43.3	215,272	23.0	277,064	331,574	31.2	160,762
少 数 株 主 持 分	8,469	0.8	3,684	0.4	4,785	3,532	0.3	4,937
資 本 金	32,641		32,641		-	32,641		-
資 本 剰 余 金	64,172		63,887		285	64,113		59
利 益 準 備 金	20,519		19,510		1,009	20,060		459
その他の利益剰余金	667,054		688,719		△ 21,665	690,867		△ 23,813
その他の包括利益 (△損失)累計額	△ 142,609		△ 81,583		△ 61,026	△ 73,149		△ 69,460
自 己 株 式	△ 6,334		△ 6,597		263	△ 6,343		9
(資 本 合 計)	635,443	55.9	716,577	76.6	△ 81,134	728,189	68.5	△ 92,746
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,136,248	100.0	935,533	100.0	200,715	1,063,295	100.0	72,953

4. (2) 四半期連結損益計算書

〔第3四半期連結累計期間〕

(単位:百万円, %)

期 科 目	前第3四半期累計 (2007.4.1～2007.12.31)		当第3四半期累計 (2008.4.1～2008.12.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	658,430	100.0	588,316	100.0	△ 70,114	△ 10.6
売 上 原 価	479,304	72.8	461,983	78.5	△ 17,321	△ 3.6
売 上 総 利 益	179,126	27.2	126,333	21.5	△ 52,793	△ 29.5
販売費及び一般管理費	120,186	18.3	113,454	19.3	△ 6,732	△ 5.6
記録メディア販売事業譲渡益	△ 14,922	△ 2.3	-	-	14,922	-
リストラクチャリング費用	-	-	3,607	0.6	3,607	-
営 業 利 益	73,862	11.2	9,272	1.6	△ 64,590	△ 87.4
営 業 外 損 益 :						
受取利息及び受取配当金	6,934		3,470		△ 3,464	
支 払 利 息	△ 101		△ 1,339		△ 1,238	
有価証券関連損益(純額)	△ 1,504		△ 6,293		△ 4,789	
為替換算差益(△損失)	△ 2,186		△ 6,293		△ 4,107	
そ の 他	△ 3		880		883	
計	3,140	0.5	△ 9,575	△ 1.7	△ 12,715	-
税引前四半期純利益(△損失)	77,002	11.7	△ 303	△ 0.1	△ 77,305	-
法 人 税 等	20,398	3.1	2,571	0.4	△ 17,827	△ 87.4
少数株主損益前四半期純利益(△損失)	56,604	8.6	△ 2,874	△ 0.5	△ 59,478	-
少 数 株 主 損 益	265	0.0	△ 425	△ 0.1	△ 690	-
四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	56,339	8.6	△ 2,449	△ 0.4	△ 58,788	-

〔第3四半期連結会計期間〕

(単位:百万円, %)

期 科 目	前第3四半期 (2007.10.1～2007.12.31)		当第3四半期 (2008.10.1～2008.12.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	225,342	100.0	191,779	100.0	△ 33,563	△ 14.9
売 上 原 価	160,986	71.4	154,427	80.5	△ 6,559	△ 4.1
売 上 総 利 益	64,356	28.6	37,352	19.5	△ 27,004	△ 42.0
販売費及び一般管理費	37,639	16.7	38,854	20.3	1,215	3.2
リストラクチャリング費用	-	-	3,607	1.9	3,607	-
営 業 利 益 (△ 損 失)	26,717	11.9	△ 5,109	△ 2.7	△ 31,826	-
営 業 外 損 益 :						
受取利息及び受取配当金	2,190		1,293		△ 897	
支 払 利 息	△ 30		△ 1,061		△ 1,031	
有価証券関連損益(純額)	-		△ 5,251		△ 5,251	
為替換算差益(△損失)	△ 190		△ 4,535		△ 4,345	
そ の 他	△ 47		△ 466		△ 419	
計	1,923	0.8	△ 10,020	△ 5.2	△ 11,943	-
税引前四半期純利益(△損失)	28,640	12.7	△ 15,129	△ 7.9	△ 43,769	-
法 人 税 等	7,025	3.1	△ 667	△ 0.3	△ 7,692	-
少数株主損益前四半期純利益(△損失)	21,615	9.6	△ 14,462	△ 7.6	△ 36,077	-
少 数 株 主 損 益	△ 98	△ 0.0	△ 145	△ 0.1	△ 47	-
四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	21,713	9.6	△ 14,317	△ 7.5	△ 36,030	-

4. (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

〔第3四半期連結累計期間〕

(単位:百万円)

科 目	期	前第3四半期累計 (2007.4.1～2007.12.31)	当第3四半期累計 (2008.4.1～2008.12.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)		56,339	△ 2,449
営業活動による純現金収入との調整			
減 価 償 却 費		50,696	61,189
有価証券関連損益(純額)		1,504	6,293
記録メディア販売事業譲渡益		△ 14,922	-
資 産 負 債 の 増 減			
売上債権の減少(△増加)		△ 24,186	28,985
たな卸資産の減少(△増加)		△ 14,481	△ 12,057
仕入債務の増加(△減少)		19,886	△ 15,851
未払費用等の増加(△減少)		1,607	△ 5,666
その他の資産負債の増減(純額)		△ 4,638	△ 14,671
そ の 他		△ 2,734	5,699
営業活動による純現金収入		69,071	51,472
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固 定 資 産 の 取 得		△ 58,842	△ 86,783
短期投資の売却及び償還		29,383	5,330
短期投資の取得		△ 31,219	△ 13,365
有価証券の売却及び償還		1,009	4,319
有価証券の取得		△ 8,013	△ 826
子 会 社 の 取 得		△ 17,873	△ 131,301
関連会社の取得		△ 2,026	-
少数株主持分の取得		△ 14,070	△ 166
そ の 他		2,105	2,026
投資活動による純現金支出		△ 99,546	△ 220,766
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長 期 借 入 債 務 の 返 済 額		△ 348	△ 1,590
短期借入債務の増減(純額)		△ 1,022	218,040
自 己 株 式 の 取 得		△ 39,247	△ 13
配 当 金 支 払		△ 15,683	△ 18,056
そ の 他		500	483
財務活動による純現金収入(支出)		△ 55,800	198,864
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△ 4,039	△ 18,468
現金及び現金同等物の増加(△減少)		△ 90,314	11,102
現金及び現金同等物の期首残高		289,169	166,105
現金及び現金同等物の四半期末残高		198,855	177,207

4. (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

4. (5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

1. 公正価値の測定

2006年9月に、米国財務会計基準審議会は基準書第157号「公正価値の測定」を発行しました。基準書第157号は公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立するとともに、公正価値の測定に関する開示を拡大しております。当社は、基準書第157号を2008年4月1日より適用しました。当基準書の適用による、当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はありません。

2. 確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理

2006年9月に、米国財務会計基準審議会は基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理－基準書第87号、88号、106号及び132号(改)の改訂」を発行しました。基準書第158号は、年金資産の公正価値及び給付債務の測定日を年度末貸借対照表日とすることを要求しており、当社は当基準書を2008年4月1日より適用しました。当基準書の適用に係る会計処理については、当連結会計年度末に実施する予定としております。

4. (6) セグメント情報

1. 所在地別セグメント情報

〔第3四半期連結累計期間〕

(単位:百万円, %)

期 所在地		前第3四半期累計 (2007.4.1～2007.12.31)		当第3四半期累計 (2008.4.1～2008.12.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
日本	売 上 高	304,155	100.0	237,470	100.0	△ 66,685	△ 21.9
	営業利益(△損失)	40,015	13.2	△ 14,467	△ 6.1	△ 54,482	-
米州	売 上 高	82,256	100.0	68,766	100.0	△ 13,490	△ 16.4
	営 業 利 益	8,237	10.0	7,185	10.4	△ 1,052	△ 12.8
欧州	売 上 高	43,097	100.0	66,123	100.0	23,026	53.4
	営業利益(△損失)	△ 5,018	△ 11.6	△ 5,304	△ 8.0	△ 286	-
アジア他	売 上 高	482,911	100.0	445,729	100.0	△ 37,182	△ 7.7
	営 業 利 益	30,729	6.4	21,816	4.9	△ 8,913	△ 29.0
セグメント間	売 上 高	253,989		229,772		△ 24,217	
	営業利益(△損失)	101		△ 42		△ 143	
合計	売 上 高	658,430	100.0	588,316	100.0	△ 70,114	△ 10.6
	営 業 利 益	73,862	11.2	9,272	1.6	△ 64,590	△ 87.4

〔第3四半期連結会計期間〕

(単位:百万円, %)

期 所在地		前第3四半期 (2007.10.1～2007.12.31)		当第3四半期 (2008.10.1～2008.12.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
日本	売 上 高	102,895	100.0	69,042	100.0	△ 33,853	△ 32.9
	営業利益(△損失)	9,758	9.5	△ 8,942	△ 13.0	△ 18,700	-
米州	売 上 高	26,194	100.0	23,234	100.0	△ 2,960	△ 11.3
	営 業 利 益	2,953	11.3	1,406	6.1	△ 1,547	△ 52.4
欧州	売 上 高	11,130	100.0	44,704	100.0	33,574	301.7
	営業利益(△損失)	△ 1,352	△ 12.1	△ 4,546	△ 10.2	△ 3,194	-
アジア他	売 上 高	170,188	100.0	144,325	100.0	△ 25,863	△ 15.2
	営 業 利 益	14,486	8.5	4,891	3.4	△ 9,595	△ 66.2
セグメント間	売 上 高	85,065		89,526		4,461	
	営業利益(△損失)	△ 872		△ 2,082		△ 1,210	
合計	売 上 高	225,342	100.0	191,779	100.0	△ 33,563	△ 14.9
	営業利益(△損失)	26,717	11.9	△ 5,109	△ 2.7	△ 31,826	-

(注記事項)

当売上高は売上元別であり、セグメント間取引を含んでおります。

2. 海外売上高

〔第3四半期連結累計期間〕

(単位:百万円, %)

期 地 域	前第3四半期累計 (2007.4.1～2007.12.31)		当第3四半期累計 (2008.4.1～2008.12.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
米 州	75,073	11.4	65,262	11.1	△ 9,811	△ 13.1
欧 州	46,225	7.0	49,716	8.4	3,491	7.6
アジア他	422,016	64.1	381,048	64.8	△ 40,968	△ 9.7
海外売上高合計	543,314	82.5	496,026	84.3	△ 47,288	△ 8.7
日 本	115,116	17.5	92,290	15.7	△ 22,826	△ 19.8
連 結 売 上 高	658,430	100.0	588,316	100.0	△ 70,114	△ 10.6

〔第3四半期連結会計期間〕

(単位:百万円, %)

期 地 域	前第3四半期 (2007.10.1～2007.12.31)		当第3四半期 (2008.10.1～2008.12.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
米 州	24,126	10.7	20,673	10.8	△ 3,453	△ 14.3
欧 州	13,346	5.9	25,718	13.4	12,372	92.7
アジア他	149,021	66.2	116,706	60.8	△ 32,315	△ 21.7
海外売上高合計	186,493	82.8	163,097	85.0	△ 23,396	△ 12.5
日 本	38,849	17.2	28,682	15.0	△ 10,167	△ 26.2
連 結 売 上 高	225,342	100.0	191,779	100.0	△ 33,563	△ 14.9

(注記事項)

海外売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

4. (7)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

4. (8)後発事象

1. 普通社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

	第2回無担保普通社債	第3回無担保普通社債	第4回無担保普通社債
(1)発行年月日	2009年1月30日		
(2)発行総額	230億円	480億円	130億円
(3)発行価格	額面100円につき100円		
(4)利率	年 1.085%	年 1.413%	年 2.038%
(5)償還期限	2012年1月30日	2014年1月30日	2019年1月30日
(6)資金使途	借入金返済資金		

2. EPCOS AGの転換社債の早期償還

当社の子会社となったEPCOS AG はその子会社であるEPCOS Netherlands B.V.を通じ、総額126.4百万ユーロの転換社債を平成22年を償還期限として平成15年7月16日に発行しておりました。当第3四半期連結会計期間末においては、このうち、4百万ユーロはすでに転換を終了しておりましたが、残りの121百万ユーロ相当の転換社債を保有する権利者が早期償還に応じ、平成21年1月8日に償還されました。残る1.4百万ユーロについても、平成21年1月28日に早期償還されております。償還資金については、短期の借入金にて賄っております。

4. (9)連結補足資料

為替レート

期 項 目	前第3四半期末 (2007.12.31現在)		当第3四半期末 (2008.12.31現在)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期 末 日 レ ー ト	114.15	166.66	91.03	127.96

売上高の内訳

〔第3四半期連結累計期間〕

(単位:百万円, %)

期 製 品	前第3四半期累計 (2007.4.1～2007.12.31)		当第3四半期累計 (2008.4.1～2008.12.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
電子材料	154,187	23.4	124,210	21.1	△ 29,977	△ 19.4
電子デバイス	157,732	24.0	137,127	23.3	△ 20,605	△ 13.1
記録デバイス	246,830	37.5	208,420	35.4	△ 38,410	△ 15.6
その他	99,681	15.1	118,559	20.2	18,878	18.9
売上高合計	658,430	100.0	588,316	100.0	△ 70,114	△ 10.6
海外売上高(内数)	543,314	82.5	496,026	84.3	△ 47,288	△ 8.7

〔第3四半期連結会計期間〕

(単位:百万円, %)

期 製 品	前第3四半期 (2007.10.1～2007.12.31)		当第3四半期 (2008.10.1～2008.12.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
電子材料	51,421	22.8	32,022	16.7	△ 19,399	△ 37.7
電子デバイス	53,296	23.6	38,399	20.0	△ 14,897	△ 28.0
記録デバイス	89,910	39.9	58,351	30.4	△ 31,559	△ 35.1
その他	30,715	13.7	63,007	32.9	32,292	105.1
売上高合計	225,342	100.0	191,779	100.0	△ 33,563	△ 14.9
海外売上高(内数)	186,493	82.8	163,097	85.0	△ 23,396	△ 12.5

(注記事項)

従来表記の記録メディア製品をその他に組み入れて開示しております。

海外売上高の内訳

〔第3四半期連結累計期間〕

(単位:百万円, %)

期 製 品	前第3四半期累計 (2007.4.1～2007.12.31)		当第3四半期累計 (2008.4.1～2008.12.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
電子材料	116,799	17.7	92,404	15.7	△ 24,395	△ 20.9
電子デバイス	106,605	16.2	93,270	15.9	△ 13,335	△ 12.5
記録デバイス	243,867	37.0	206,081	35.0	△ 37,786	△ 15.5
その他	76,043	11.6	104,271	17.7	28,228	37.1
海外売上高	543,314	82.5	496,026	84.3	△ 47,288	△ 8.7

〔第3四半期連結会計期間〕

(単位:百万円, %)

期 製 品	前第3四半期 (2007.10.1～2007.12.31)		当第3四半期 (2008.10.1～2008.12.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
電子材料	38,710	17.2	23,079	12.0	△ 15,631	△ 40.4
電子デバイス	35,574	15.8	24,212	12.6	△ 11,362	△ 31.9
記録デバイス	88,760	39.4	57,369	29.9	△ 31,391	△ 35.4
その他	23,449	10.4	58,437	30.5	34,988	149.2
海外売上高	186,493	82.8	163,097	85.0	△ 23,396	△ 12.5

(注記事項)

従来表記の記録メディア製品をその他に組み入れて開示しております。

企業集団の状況

2008年12月31日現在の連結子会社は、国内19社、海外116社の計135社、持分法適用関連会社は、国内4社、海外3社の計7社です。